

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

丸紅I-DIGIOホールディングス株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
		円	
流動資産	6,381,357,637	流動負債	2,749,283,779
現金及び預金	514,804	買掛金	327,221,896
売掛金	339,693,630	リース債務	271,042,721
原材料及び貯蔵品	1,822,000	未払金	525,971,767
前払費用	183,960,997	未払費用	74,139,547
未収入金	31,929,133	未払法人税等	110,689,100
立替金	148,460	未払消費税	228,943,734
預け金	5,823,288,613	前受金	912,205,800
		預り金	9,856,924
		賞与引当金	289,212,290
固定資産	11,514,212,795	固定負債	724,098,932
有形固定資産	(1,176,327,942)	預り保証金	724,098,932
建物付属設備	521,916,973		
器具備品	412,248,342		
リース資産	242,162,627		
		負債合計	3,473,382,711
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	(44,991,917)	株 主 資 本	14,741,605,559
ソフトウェア	17,601,917	資 本 金	310,000,000
ソフトウェア仮勘定	27,390,000	資 本 剰 余 金	8,721,947,128
		資本準備金	8,721,947,128
投資その他の資産	(10,292,892,936)	利 益 剰 余 金	5,709,658,431
投資有価証券	1,343,354,400	その他利益剰余金	5,709,658,431
関係会社株式	7,815,195,210	繰越利益剰余金	5,709,658,431
長期前払費用	14,418,334		
事務所敷金	678,190,564	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 319,417,838
繰延税金資産	441,734,428	その他有価証券評価差額金	△ 319,417,838
		純 資 産 合 計	14,422,187,721
資 産 合 計	17,895,570,432	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,895,570,432

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 6年から18年
工具、器具及び備品 3年から15年

無形固定資産 ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高はサービスに係る収益で構成されております。
サービスに係る収益は、主に子会社に対する経営指導料・オフィス同居サービス利用料等であり、顧客との業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度 法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 5,709,658,431 円